進捗報告書 （緊急災害_実行団体）

事業名: 食物アレルギー・アトピー性皮膚炎・災害弱者のための支援事業

Version 1

資金分配団体: 中央共同募金会

日付： 2022/12/19

実行団体名: 特定非営利活動法人アトピッ子地球の子ネットワーク

事業期間: 2020年4月～2023年3月

報告対象時期: 2022年7月～2022年9月

事業対象地域: 東北地方、北陸地方

事業対象者: 被災したアレルギー患者家族

報告対象期間における緊急出動の有無（選択）

出動の有無	出動あり

※上記項目で「出動あり」を選択した場合は、下記Ⅰ～Ⅸにご記入ください。

Ⅰ．事業概要

事業概要
食物アレルギー・喘息・乳幼児など、日常生活では普通に生活できるが、災害時に適切な支援がないと生活の質が極端に低くなったり、命を落としかねない人達の支援を行う。

Ⅱ．進捗報告の概要

総括
7月下旬から8月初旬本事業当該地域の社会福祉協議会や自治体の連絡先をリサーチ。8月初旬当該地域の社会福祉協議会・自治体18カ所に電話で問い合わせたところ、本事業の「支援対象者はいない(連絡がない)」とのことだった。いくつかの9月社会福祉協議会・自治体に改めて電話で確認したところ「支援対象者からの要望はなかった」とのことだった。社会福祉協議会・自治体の支援窓口も概ね8月末から9月下旬に閉鎖された。

Ⅲ.活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
食品企業、ケア用品製造企業へ物資の提供を依頼することができる	今回の災害では、支援対象者のニーズがなく、物資提供依頼は行わなかった
物資の集荷と箱詰め作業協力者の確保、場所の確保をすることができる	今回の災害では、支援対象者のニーズがなく、物資提供にかかる物資の集荷、作業ボランティア、作業場所の確保は行わなかった
物資搬送ボランティアを確保し、被災者支援団体と連携して支援を行うことができる	今回の災害では、支援対象者のニーズがなく、ボランティアの確保や被災者支援団体と連携しての支援は行わなかった
被災地域の保育所、保健所、病院への聞き取りによりニーズを調査し、小児アレルギー学会、その他連携先との調整、連絡を行って必要な支援を行える体制を整える	今回の災害では、8月と9月の2回にわたり、被災地域の社会福祉協議会および自治体の関係部署に電話での聞き取り調査を行ったが、支援対象者からの要望等がなく、調査を終了した
被災地の患者への呼びかけ、メディアへの支援内容の告知、SNSを通じた支援内容の配信を行い、支援を必要とする方に情報を届ける	災害の被災規模から、今回は、メディアやSNSを通じた不特定多数へ向けた呼びかけは行わなかった
現地での聞き取り、災害支援ネットワークと情報交換するなどして、必要な支援活動を行う	支援対象者の連絡先や状況の把握に努めている社会福祉協議会や行政の担当部署に対し、電話による問い合わせを行った
被災時の状況や支援について、対象者にアンケート調査を実施し、支援実態を把握するとともに関係機関と共有するために、取材対象者へのアポイント、聞き取り、完成稿の確認・了承の取り付けを行う	今回の災害では、支援対象者のニーズがなく、支援を行わなかったため、アンケート調査は実施しない

活動	進捗状況	概要
ニーズ調査のための電話による問い合わせの実施	ほぼ計画通り	別紙参照

Ⅳ. 事業実施後に目標とする状態への所感

自由記述
本事業の目標は、「被災地において、食物アレルギー、喘息、アトピー性皮膚炎の患者が安心して食物を食べることができ、必要な治療薬を入手でき、ケアに必要な包帯や保湿剤やせっけんなどを入手できるようになり、健康を維持するために必要なケアが自分自身で行える状況になり、被災地が元の日常に近い状態に回復した地域・社会になる」ことです。しかし、今回の事業実施では、具体的なニーズが把握できなかったため、物資提供の事業は実施に至りませんでした。支援対象者のニーズ把握については、事業を通じて課題を感じており、その点については、「Ⅵ. 事業上の課題」に記載します。

Ⅴ．インプット

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計	執行金額	執行率
直接事業費	¥0	¥2,210,000	¥0	¥0	¥2,210,000	¥274,580	12%
管理的経費	¥0	¥522,600	¥0	¥0	¥522,600	¥0	0%
合計	¥0	¥2,732,600	¥0	¥0	¥2,732,600	¥0	0%

補足説明	上記2022年度管理的経費には評価関連経費も含む(管理的経費390,000円＋評価関連経費132,600円)

Ⅵ. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
「支援対象者はいなかった」とⅡ進捗報告の概要に書きましたが、社会福祉協議会・自治体の支援窓口が「要望を把握できなかった」のか「支援対象者が自力で困難さを乗り越えた」、または「支援を求めるほどの被害がなかった」のか、事後ヒアリングを実施しないと判断つきかねるところです。1995年阪神淡路大震災や2011年東日本大震災、2016年熊本地震や2018年西日本豪雨などの際には、支援対象者からの要望が自治体や社会福祉協議会、保育園などに届き、それらの機関や施設から当法人に協力依頼があったこともあります。当法人単独でSNSやマスコミを通じての告知をしても要望がなかった災害もあります。人口やその密度、食物アレルギー治療を行う医療機関の数や医師の存在も要望の有無に影響すると考えています。災害のいわゆる規模に関わらず支援対象者の困難さは存在します。いくつもの支援窓口の存在が支援対象者に認識される方策が必要であると思います。

Ⅶ. その他

自由記述

Ⅷ. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	無	
報告書等	無	

Ⅸ. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	作成を予定していますがまだ作成できていません。